

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 岡山
備中松山城
(岡山県高梁市)

今号の
主要項目

- 2020～2022年度の日本経済見通し
- 令和2年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	理事長 岡崎 浩巳	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 高原 剛	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05

主要項目 1	2020～2022年度の日本経済見通し [ニッセイ基礎研究所 斎藤 太郎氏]	P.06
-----------	---	------

主要項目 2	令和2年度第2四半期積立金の管理 及び運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.14
-----------	---	------

年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.24
----------	---	------

人事異動		P.25
------	--	------

■ 宿泊施設の紹介

サン・ピーチOKAYAMA	[岡山市町村職員共済組合]	P.26
---------------	---------------	------

■ PALひろば“共済”南北 176

「晴れの国おかやま」おススメ!観光スポット	[岡山市町村職員共済組合]	P.27
-----------------------	---------------	------

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は世界中で新型コロナウイルス感染症が流行し、社会生活や経済に甚大な影響を与えました。感染は未だに収束を見ず、様々な不安を抱えながらの生活が続きますが、この状況が一日も早く解消され、平穏な日々が戻りますよう、心より願っております。

さて、連合会では昨年、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

1 公的年金制度に関しましては、昨年6月5日に公布された「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、在職老齢年金制度の見直しや受給開始時期の選択肢の拡大が令和4年4月から実施されます。これを受けまして、関連する年金システムの改修等について現在取り組んでいるところでございますが、関係機関のほか、共済組合とも十分に連携を図りながら、遺漏のないよう適切に対処してまいります。

2 資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約45兆1千億円、連合会が管理しております積立金も約24兆2千億円となり、その的確な運用について、受託者責任はますます重くなってきていると認識しております。

将来にわたる年金保険事業の運営の安定のため、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保する観点から、直近の市場環境を踏まえ、昨年4月に基本ポートフォリオの見直しを行い、新基本ポートフォリオへの移行を進めてまいりました。今後とも、年金積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行い、短期的な市場変動に捉われることなく、冷静に必要な対策を講じてまいります。

また、運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があり、連合会は、昨年9月に日本版スチュワードシップ・コード再改訂版の受け入れ表明を行いました。投資先企業の中長期的な企業価値の向上を促すため、ESG投資、エンゲージメント等のスチュワードシップ活動の推進に引き続き取り組んでまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 高原 剛 (連合会だよりPAL令和3年1月号)

令和3年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で59目を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改正を経ながら年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところであります。

このような中、地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などの事業を行い、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るうえで多大な御貢献をいただいているところであります。ここに、改めて関係各位の皆様には深く感謝申し上げる次第であります。

現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を同時に行い、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

平成27年10月から被用者年金制度が一元化されるとともに、退職等年金給付制度が創設され、地方公務員共済組合連合会をはじめ各組合等の皆様方におかれましては、関係システムの整備や厚生年金のワンストップサービスへの対応、組合員への制度の周知等新制度の運用に係る各種作業に精力的に取り組んでいただいているところであり、御礼申し上げます。

昨年5月には、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律が成立し、被用者保険の適用拡大、在職中の年金受給の在り方の見直し、受給開始時期の選択肢の拡大等の改正が行われることになりました。特に被用者保険の適用拡大に関して、地方公務員共済制度においては、地方公務員等のうち厚生年金・健康保険の適用対象である非常勤職員を地共済組合員とし、短期給付・福祉事業を適用する法改正が行われました。

この地共済制度の適用拡大の施行日は令和4年10月1日ですが、その他の年金制度改正も順次施行されることとなっておりますので、各組合等の皆様方におかれましては、それぞれの施行に向けた準備を進めていただくようお願いいたします。

マイナンバー制度につきましては、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が、平成29年から開始されております。地方公務員共済組合においては、医療の分野に関しては平成30年から、年金の分野に関しては令和元年から、それぞれ本格運用を開始しています。各組合等におかれましては、マイナンバーを取り扱うに当たっての安全管理措置の実施や各種システム対応等、引き続き遺漏のないよう細心の注意をもって取り組んでいただくようお願いいたします。

また、政府においては地方公共団体の行政手続のデジタル化を喫緊の課題として挙げており、オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル化の基盤となるものとされております。このマイナンバーカードの地方公務員及び被扶養者に対する取得推進においては、組合員の皆様はじめ関係各位に御理解御協力をいただき、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すという政府目標に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行政手続を非対面かつ迅速に行えるツールとして、マイナンバーカードの普及拡大の重要性が一層増していることから、皆様方には引き続き、マイナンバーカードの取得推進に向け、御理解御協力をいただきますようお願い申し上げます。

このような取組が進められる中であって、地方公務員共済組合制度は組合員又はその遺族に対して、安定した生活の維持を図るため、極めて重要な制度であります。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症の早期終息、皆様方の御健勝と御発展を心からお祈り申し上げます。新年の挨拶といたします。

2020~2022年度の日本経済見通し

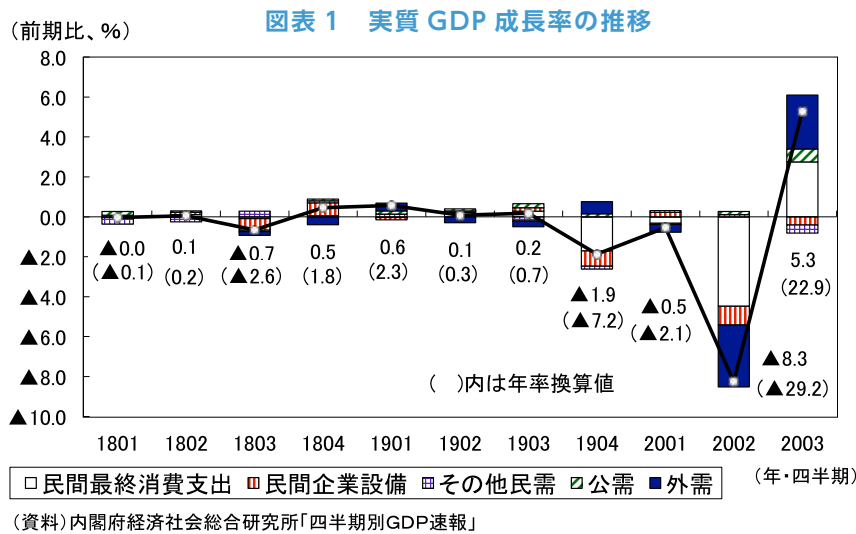
[ニッセイ基礎研究所 斎藤 太郎氏]

新型コロナの影響で急速に落ちこんだ日本経済

2012年11月を底として6年近く続いた「アベノミクス景気」は、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷を主因として、2018年10月に終了した。その後の景気後退は、当初は外需が大きく悪化する一方で国内需要は底堅さを維持していたが、2019年10月の消費税率引き上げによって国内需要が大きく落ち込んだ後、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化した2019年度末以降は、内外需ともに急速に悪化した。実質GDPは2019年10-12月期(前期比年率▲7.2%)、2020年1-3月期(同▲2.1%)、2020年4-6月期(同▲29.2%)と3四半期連続のマイナスとなり、緊急事態宣言が発令された2020年4-6月期は現行のGDP統計で最大の落ち込みとなった。

緊急事態宣言の解除を受けた経済活動の再開に伴い、2020年7-9月期は前期比年率22.9%の大幅プラス成長となった(図表1)。緊急事態宣言の解除や特別定額給付金の効果から、民間消費が前期比5.1%の大幅増加となったことに加え、世界的な経済活動の再開に伴い輸出が前期比7.0%の高い伸びとなる一方、輸入が前期比▲8.8%の大幅減少となったことから、外需寄与度が前期比2.7%(前期比年率11.5%)と成長率を大きく押し上げた。

2020年7-9月期大幅なプラス成長となったが、4-6月期の落ち込みの6割弱を取り戻したにすぎない。また、日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する前に、消費税率引き上げの影響で落ち込んでいた。直近のピークである2019年7-9月期と比較すると、2020年7-9月期の実質GDPは▲5.9%、民間消費は▲7.2%低い水準にとどまっている。経済活動の正常化に向けた足取りは重い。

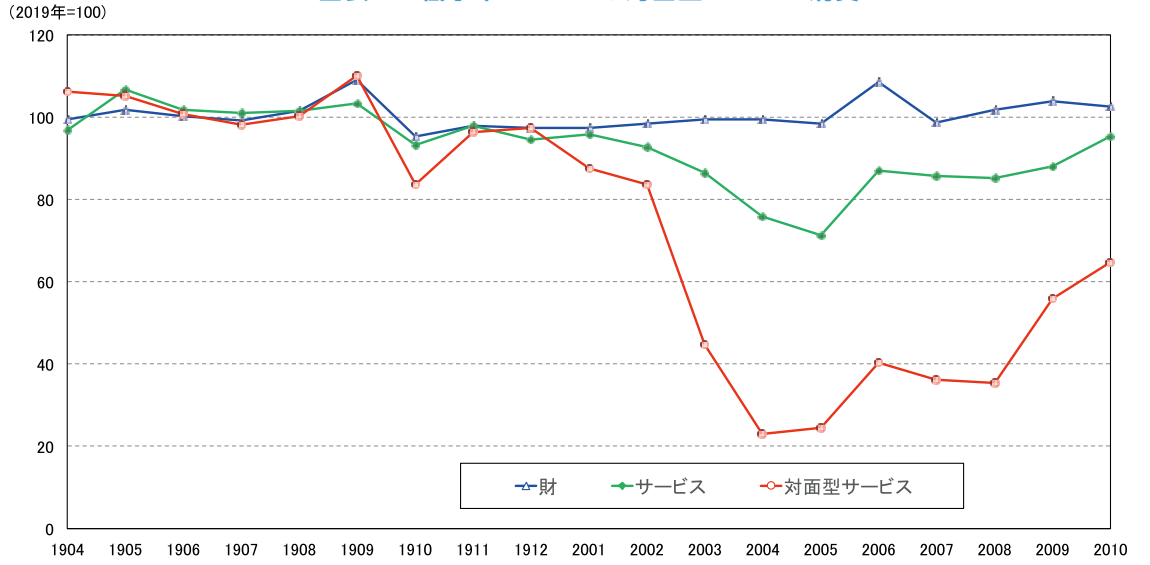


対面型サービス消費は依然低水準

緊急事態宣言下で極めて大きな落ち込みを記録した個人消費は2020年5月を底に持ち直しているが、引き続きコロナ前の水準を下回っている。「家計調査」の実質消費支出を形態別に見ると、財については巣ごもり需要の拡大や特別定額給付金の効果からすでにコロナ前の2019年平均の水準を上回っているのに対し、サービスは緊急事態宣言時の落ち込みが非常に大きかったことに加え、その後の戻りも弱い。特に、対面型サービス消費（一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費、入場・観覧・ゲーム代）については、2020年4、5月にコロナ前の2割程度にまで落ち込んだ後、直近（2020年10月）でも6割程度の水準にとどまっている（図表2）。

10月までは、Go To キャンペーン事業によって外食、旅行などの対面型サービス消費が一定程度押し上げられてきた。しかし、新型コロナウイルスの陽性者数増加を受けたGo To キャンペーン事業の一時停止、飲食店の営業時間短縮要請の影響などから、今後は再び弱い動きとなることが予想される。

図表2 低水準にとどまる対面型サービス消費



(注) 対面型サービスは、一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費、入場・観覧・ゲーム代
ニッセイ基礎研究所による季節調整値

(資料) 総務省統計局「家計調査」

厳しさを増す雇用情勢

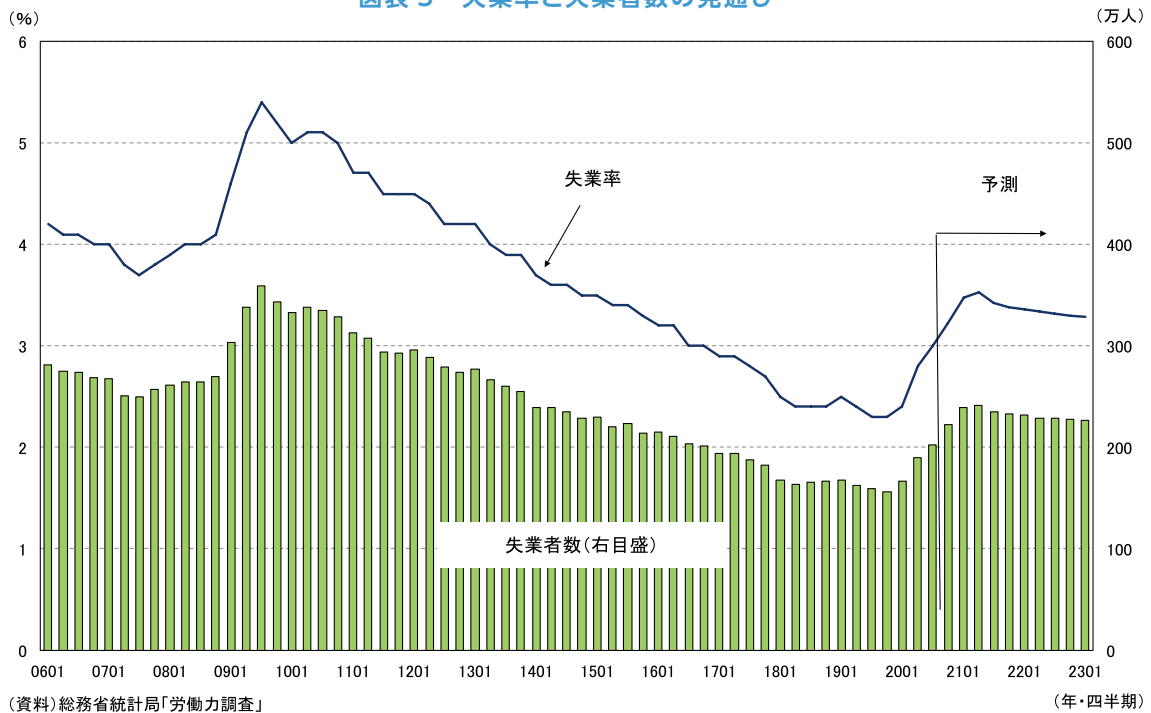
雇用情勢は厳しさを増しており、失業率は2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。経済活動の急激な落ち込みの割に失業率の上昇が限定的にとどまっているのは、経済活動の停止によって仕事を失った者の多くが、雇用調整助成金の拡充を背景に、就業者の内訳である休業者にとどまったためである。

緊急事態宣言が発令された2020年4月に597万人(前年差420万人増)と過去最多となった休業者数は、10月には170万人(前年差12万人増)となり、ほぼ平常時(2019年平均は176万人)の水準まで減少した。現時点では、雇用調整助成金の拡充が失業者の増加に歯止めをかける役割を果たしているとの評価が可能だろう。

ただし、経済活動の水準が元に戻らない中で無理に雇用を維持し続けることは、新規雇用、特に新卒採用の抑制につながる恐れがある。実際、日銀短観2020年12月調査では、2011年度から増加が続いていた新卒採用計画が2020年度に前年比▲2.6%と10年ぶりの減少となった後、2021年度は同▲6.1%と減少幅が拡大した。

景気はすでに底打ちしているが、もともと失業率は景気の遅行指標であるうえ、雇用調整助成金の拡充を背景とした企業内の雇用保障が将来の雇用創出を妨げ、雇用情勢の改善を遅らせる可能性がある。失業者数は直近のボトムである2019年10-12月期の156万人から2020年7-9月期には202万人まで増加したが、2021年4-6月期には241万人まで増加するだろう。失業率は2020年度末にかけて3.5%まで上昇した後、2021年度入り後は徐々に低下するものの、そのペースは緩やかなものにとどまり、2022年度末でも3.3%と高止まりが続くと予想する(図表3)。

図表3 失業率と失業者数の見通し



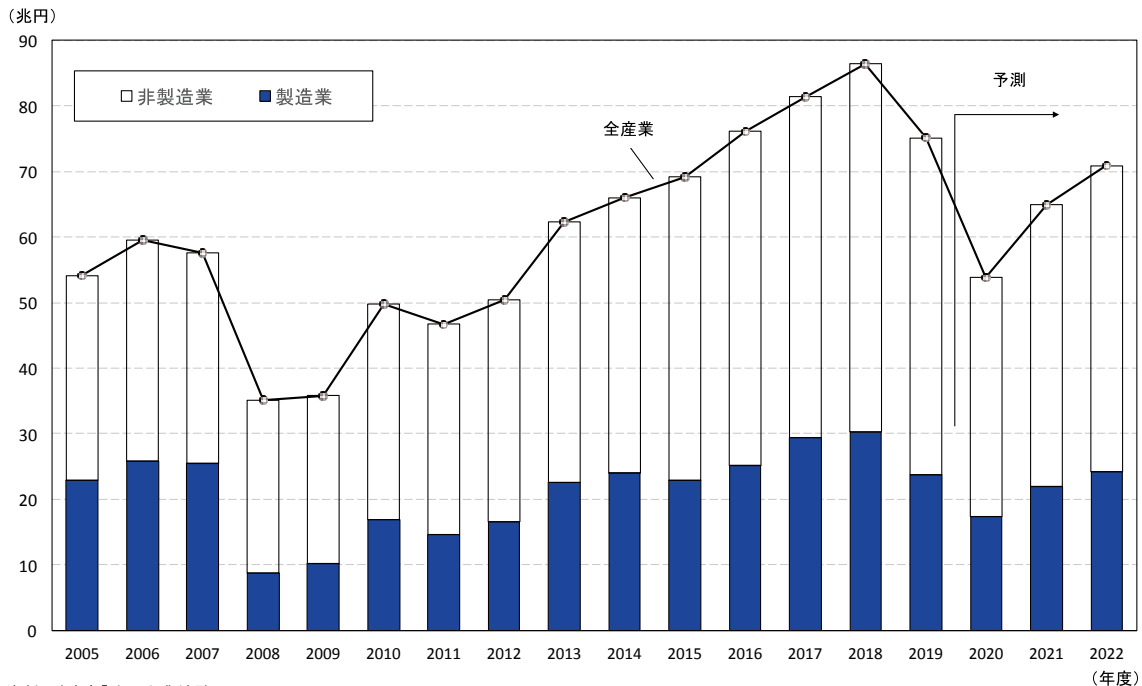
企業収益はリーマン・ショック以来の減少幅に

法人企業統計の経常利益は2019年度に前年比▲13.1%と8年ぶりの減少となった。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を主因として同▲28.2%とリーマン・ショックが発生した2008年度の同▲39.0%以来の減益幅となるだろう。2021年度はその反動もあって同20.6%の高い伸びとなり、2022年度も同9.1%と増益が続くと予想するが、2019、2020年度の落ち込みが大きいため、2022年度の経常利益は過去最高となった2018年度の水準を2割近く下回る(図表4)。

企業収益の悪化を受けて設備投資は減少している。日銀短観2020年12月調査では、2020年度の設備投資計画(全規模・全産業、含むソフトウェア投資、除く土地投資額)が9月調査の前年度比▲1.1%から同▲3.2%へと下方修正された。

景気はすでに底打ちしており、テレワークや遠隔サービス関連など一部の投資は拡大しているものの、全体としては、企業収益の悪化、感染症や景気の先行き不透明感の高まりを背景に投資計画を先送り、中止する動きが強まっている。設備投資の好調を支えていた潤沢なキャッシュフローという前提が崩れたこと、需要の急激な落ち込みを経験したことで企業の投資抑制姿勢が一段と強まることから、設備投資は底打ち時期が遅れることに加え、底打ち後の回復ペースも緩やかにとどまる可能性が高い。

図表4 経常利益の見通し



実質GDPが直近のピークを超えるのは2023年度

2020年7-9月期は緊急事態宣言の解除を受けて大幅なプラス成長となったが、2020年10-12月期はそのペースが大きく鈍化する公算が大きい。

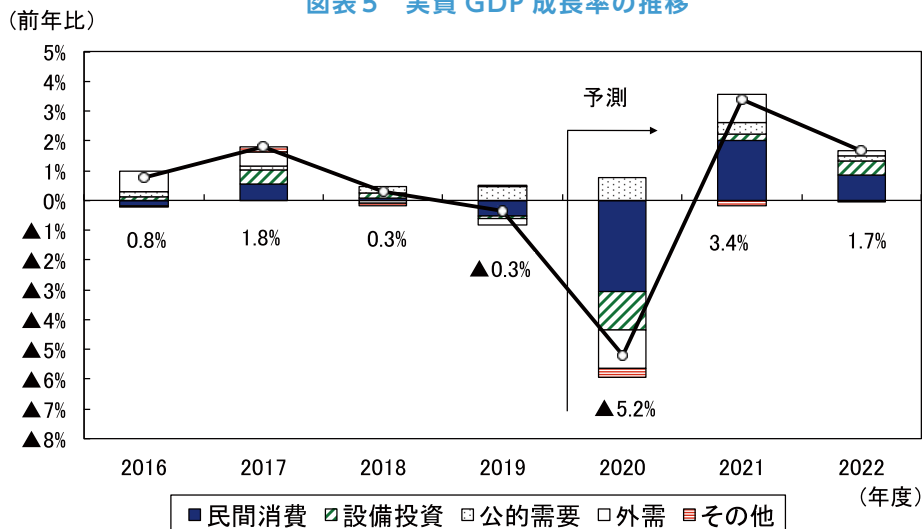
輸出は好調を維持しているが、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、再び経済活動を制限する動きが広がっていることもあり、先行きについては減速が避けられないだろう。また、7-9月期の大幅プラス成長の主因となった民間消費は、ペントアップ需要の一巡などから財の消費が伸び悩むことに加え、Go To キャンペーン事業の一時停止によってサービス消費の改善が足踏みとなることから、10-12月期は伸びが低下するだろう。景気底打ち後も減少が続いている設備投資は、2020年10-12月期に3四半期ぶりに増加に転じるものの、持ち直しのペースは当面緩やかにとどまる可能性が高い。

日本経済は減速するものの、経済正常化の過程にあることから当面は潜在成長率を明確に上回る成長が続くことが予想される。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言が再発令されるようなことがあれば、経済成長率は再びマイナスとなり、景気の失速は不可避となるだろう。

先行きの景気の回復ペースは、厳しい行動制限が課されなかったとしても、急激な落ち込みの後としては緩やかなものにとどまりそうだ。新しい生活様式（ソーシャルディスタンスの確保等）が引き続き対面型サービス消費を抑制することに加え、コロナ禍における倒産、失業、企業収益の悪化が先行きの需要の下押し圧力となるためである。さらに、需要が大きく落ち込んだ状態が続いた業界では、コロナ禍で供給力が低下したことが将来の需要の回復を遅らせる一因となる可能性がある。たとえば、インバウンド需要消失の影響を強く受けている宿泊業では、倒産、事業規模の縮小が相次ぐことで、訪日客を受け入れるための客室数の水準が大きく低下し、このことが中長期的な需要の下押し要因となるだろう。

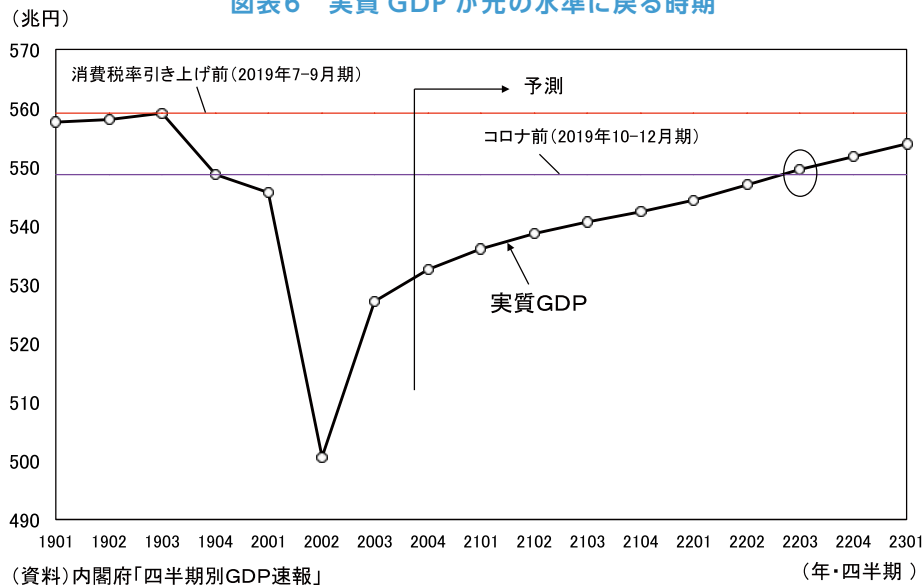
実質GDP成長率は2020年度が▲5.2%、2021年度が3.4%、2022年度が1.7%と予想する（図表5）。実質GDPの水準がコロナ前（2019年10-12月期）を上回るのは2022年7-9月期となるが、消費税率引き上げ前の直近のピーク（2019年7-9月期）に戻るのは2023年度までずれ込むだろう（図表6）

図表5 実質 GDP 成長率の推移



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

図表6 実質 GDP が元の水準に戻る時期



ニッセイ基礎研究所
経済調査部長 斎藤太郎

日本経済の見通し

(単位%)

	2019年度 実績	2020年度 予測	2021年度 予測	2022年度 予測	20/4-6 実績	20/7-9 実績	20/10-12 予測	21/1-3 予測
実質GDP	▲ 0.3	▲ 5.2	3.4	1.7	▲ 8.3	5.3	1.0	0.6
					▲ 29.2	22.9	4.2	2.5
					▲ 10.3	▲ 5.7	▲ 3.0	▲ 1.9
内需寄与度	(▲ 0.1)	(▲ 3.9)	(2.4)	(1.5)	(▲ 5.2)	(2.6)	(0.9)	(0.5)
内、民需	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(2.0)	(1.3)	(▲ 5.3)	(1.9)	(0.9)	(0.4)
内、公需	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(0.0)	(0.1)
外需寄与度	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.2)	(▲ 3.1)	(2.7)	(0.1)	(0.1)
民間最終消費支出	▲ 0.9	▲ 5.7	3.7	1.6	▲ 8.3	5.1	1.5	0.8
民間住宅	2.5	▲ 6.9	▲ 0.6	0.5	0.5	▲ 5.8	1.1	0.2
民間企業設備	▲ 0.6	▲ 7.8	1.4	2.9	▲ 5.7	▲ 2.4	0.9	0.3
政府最終消費支出	2.0	2.6	1.1	0.6	0.3	2.8	▲ 0.2	0.2
公的固定資本形成	1.5	4.3	2.4	1.2	1.9	0.5	1.4	1.2
輸出	▲ 2.6	▲ 12.9	9.8	3.5	▲ 17.1	7.0	6.5	2.7
輸入	▲ 1.2	▲ 5.9	3.9	2.5	1.4	▲ 8.8	5.5	1.9
名目GDP	0.5	▲ 4.3	3.2	1.9	▲ 7.9	5.5	0.9	0.7

	21/4-6 予測	21/7-9 予測	21/10-12 予測	22/1-3 予測	22/4-6 予測	22/7-9 予測	22/10-12 予測	23/1-3 予測
実質GDP	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
	2.1	1.4	1.3	1.5	1.9	1.8	1.6	1.6
	7.9	2.6	1.8	1.6	1.5	1.7	1.7	1.8
内需寄与度	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
内、民需	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
内、公需	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
外需寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
民間最終消費支出	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
民間住宅	0.4	▲ 0.0	▲ 0.6	0.2	0.5	0.3	▲ 0.4	0.3
民間企業設備	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	1.0	0.8
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
公的固定資本形成	0.6	0.3	0.0	0.2	0.5	0.7	▲ 0.0	0.1
輸出	1.5	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
輸入	1.1	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.9	0.8
	▲ 0.1	1.0	0.1	0.6	0.0	1.1	0.2	0.7

(注)実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位 %)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	20/4-6	20/7-9	20/10-12	21/1-3
鉱工業生産 (前期比)	▲ 3.8	▲ 10.6	7.3	2.1	▲ 16.9	8.7	4.8	1.3
国内企業物価 (前年比)	0.1	▲ 1.9	0.7	0.5	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 1.9
消費者物価 (前年比)	0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 0.9
消費者物価 (生鮮食品除き) (消費税除き)	0.6 (0.1)	▲ 0.6 (▲ 1.1)	0.3 (0.3)	0.5 (0.5)	▲ 0.1 (▲ 1.1)	▲ 0.2 (▲ 1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.0)	▲ 1.0 (▲ 1.0)
経常収支 (兆円)	20.1	15.2	16.9	17.2	7.9	16.0	19.1	17.8
名目GDP	(3.6)	(2.8)	(3.1)	(3.1)	(1.5)	(3.0)	(3.5)	(3.3)
失業率 (%)	2.3	3.1	3.4	3.3	2.8	3.0	3.2	3.5
住宅着工戸数 (万戸)	88.4	81.8	82.8	83.1	80.0	82.1	82.6	82.7
10年国債利回り (店頭基準気配)	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
為替 (円/ドル)	109	106	106	108	108	106	105	104
原油価格 (CIF, ドル/バレル)	68	42	53	56	32	41	45	49
経常利益 (前年比)	▲ 13.1	▲ 28.2	20.6	9.1	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 22.1	▲ 8.5

	21/4-6	21/7-9	21/10-12	22/1-3	20/4-6	20/7-9	20/10-12	21/1-3
鉱工業生産 (前期比)	1.1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
国内企業物価 (前年比)	0.8	0.6	0.8	0.7	0.4	0.4	0.4	0.8
消費者物価 (前年比)	▲ 0.4	0.3	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
消費者物価 (生鮮食品除き) (消費税除き)	▲ 0.5 (▲ 0.5)	0.5 (0.5)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)	0.4 (0.4)
経常収支 (兆円)	16.7	16.6	17.5	16.6	16.4	17.1	18.3	17.3
名目GDP	(3.1)	(3.0)	(3.2)	(3.0)	(2.9)	(3.0)	(3.2)	(3.0)
失業率 (%)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
住宅着工戸数 (万戸)	83.0	83.0	82.5	82.6	83.0	83.2	82.9	83.1
10年国債利回り (店頭基準気配)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
為替 (円/ドル)	105	106	106	107	107	108	108	109
原油価格 (CIF, ドル/バレル)	51	53	54	55	55	56	56	57
経常利益 (前年比)	36.4	11.7	16.0	19.2	13.1	7.7	7.3	8.0

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

令和2年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和2年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績状況並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和2年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断する必要があります。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和2年7月~9月)】

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいでした。米国金利につられ一時上昇する局面もあったものの、日銀の大規模な金融緩和を背景に低位横ばいで推移しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や低調な企業決算を背景に下落する局面もあったものの、グローバルな金融緩和や菅新内閣が前政権の経済政策を継承するとの期待などを背景に上昇しました。

外国債券

米10年国債利回りは概ね横ばいでした。大規模な追加財政政策に伴う国債増発観測を受けて上昇する局面もあったものの、米金融緩和を背景に上昇幅は限定的となりました。

外国株式

欧米株式ともに上昇しました。大規模な欧米金融緩和を背景に上昇したものの、9月末にかけては米ハイテク株の調整や欧州における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて上げ幅を縮小しました。

外国為替

ドル円は、大規模な米金融緩和を背景に円高ドル安となりました。

ユーロ円は、欧州の追加財政政策に対する期待などを背景に円安ユーロ高となりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和2年 7~9月		R2年 6月末	R2年 7月末	R2年 8月末	R2年 9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.17%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.03	0.02	0.05	0.02
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.17%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	1,558.77	1,496.06	1,618.18	1,625.49
		(日経平均株価) (円)	22,288.14	21,710.00	23,139.76	23,185.12
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)	0.81%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	0.66	0.53	0.70	0.68
		(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.45	▲0.52	▲0.40	▲0.52
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.97%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	25,812.88	26,428.32	28,430.35	27,781.70
		(ドイツDAX) (ポイント)	12,310.93	12,313.36	12,945.38	12,760.73
		外国為替 (ドル/円) (円)	107.89	105.73	106.05	105.53
		(ユーロ/円) (円)	121.17	125.03	126.82	123.75

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	+2.98% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+3,425億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	11兆7,589億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	+2.98% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+3,590億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	12兆3,475億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	+ 0.08% (実現収益率)
運用収入額	+0.53億円 (実現収益額)
運用資産残高	639億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました)

(単位:%)

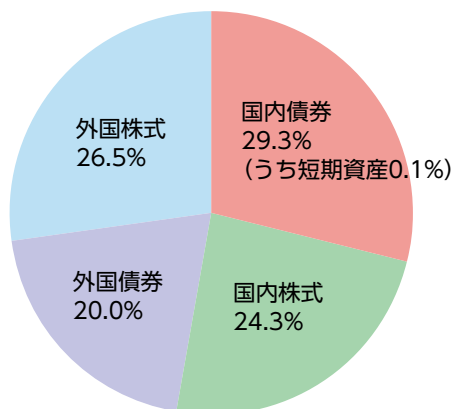
	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.1	29.3	-	-	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.1)	-	-	
国内株式	23.7	24.3	-	-	25.0
外国債券	18.0	20.0	-	-	25.0
外国株式	26.2	26.5	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	100.0

(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.8%(上限5%)です。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

修正総合収益率¹は、内外株式の上昇等により2.98%となりました。

時間加重収益率²については2.99%となり、資産別では、国内債券は0.20%、国内株式は5.19%、外国債券は0.83%、外国株式は5.90%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)³は、3,425億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は70億円、国内株式は1,409億円、外国債券は165億円、外国株式は1,781億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、11兆7,859億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	36,234	36,734	500	34,047	34,514	467	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(18)	(18)	(0)	(98)	(98)	(0)	-	-	-	-	-	-
国内株式	23,961	27,167	3,206	24,186	28,589	4,402	-	-	-	-	-	-
外国債券	19,845	20,675	830	22,660	23,537	878	-	-	-	-	-	-
外国株式	22,102	30,034	7,932	22,099	31,220	9,120	-	-	-	-	-	-
合計	102,142	114,611	12,468	102,992	117,859	14,867	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の一つであり、算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

$$\begin{aligned} \text{(計算式) 修正総合収益率} &= \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ &\quad + \text{評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \} \\ &\quad / \{ \text{元本(簿価)平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \} \end{aligned}$$

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額(利息・配当金収入に売買損益等を加えたもの)に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

$$\begin{aligned} \text{(計算式) 総合収益額} &= \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ &\quad + \text{評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \end{aligned}$$

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

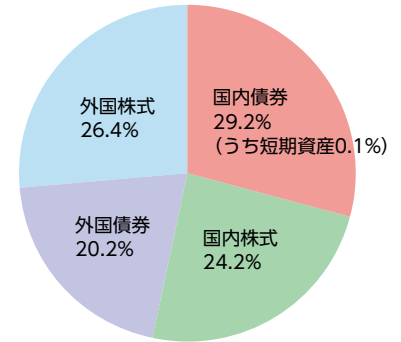
資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました)

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	31.8	29.2	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.1)	—	—	
国内株式	23.6	24.2	—	—	25.0
外国債券	18.4	20.2	—	—	25.0
外国株式	26.2	26.4	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により2.98%となりました。

時間加重収益率については、3.00%となり、資産別では、国内債券は0.17%、国内株式は5.20%、外国債券は0.89%、外国株式は5.90%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、3,590億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は63億円、国内株式は1,474億円、外国債券は194億円、外国株式は1,859億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、12兆3,475億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	37,653	38,131	478	35,593	36,005	412	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(2)	(2)	(0)	(80)	(80)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	24,903	28,355	3,452	25,120	29,829	4,709	—	—	—	—	—	—
外国債券	21,216	22,109	893	24,044	25,002	958	—	—	—	—	—	—
外国株式	22,985	31,379	8,394	22,993	32,639	9,646	—	—	—	—	—	—
合計	106,756	119,974	13,217	107,751	123,475	15,724	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

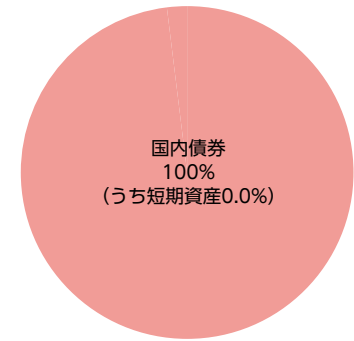
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	100.0
うち短期資産	(0.2)	(0.0)	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.08%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、0.53億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、639億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	617	623	6	639	646	7	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-
合計	617	623	6	639	646	7	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	+2.96% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+6,214億円 (総合収益額・運用手数料等控除後)
運用資産残高	21兆7,385億円 (時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り	+3.02% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+6,471億円 (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用資産残高	21兆9,498億円 (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	+0.11% (実現収益率)
運用収入額	+14億円 (実現収益額)
運用資産残高	1兆3,778億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

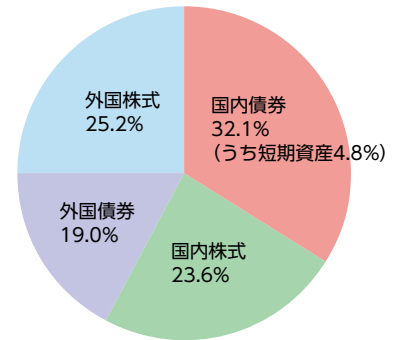
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました)

(単位:%) 第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	33.7	32.1	-	-	25.0
うち短期資産	(2.9)	(4.8)	-	-	
国内株式	23.6	23.6	-	-	25.0
外国債券	17.4	19.0	-	-	25.0
外国株式	25.3	25.2	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	100.0



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.6%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により2.96%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券は0.21%、国内株式は5.28%、外国債券は0.72%、外国株式は6.11%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、6,214億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は150億円、国内株式は2,581億円、外国債券は277億円、外国株式は3,205億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、21兆7,385億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	68,247	69,732	1,485	68,415	69,782	1,367	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(6,056)	(6,056)	(0)	(10,490)	(10,490)	(0)	-	-	-	-	-	-
国内株式	42,992	48,747	5,756	43,316	51,341	8,025	-	-	-	-	-	-
外国債券	34,499	35,986	1,487	39,809	41,374	1,564	-	-	-	-	-	-
外国株式	38,569	52,289	13,721	38,814	54,889	16,074	-	-	-	-	-	-
合計	184,306	206,755	22,448	190,354	217,385	27,031	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

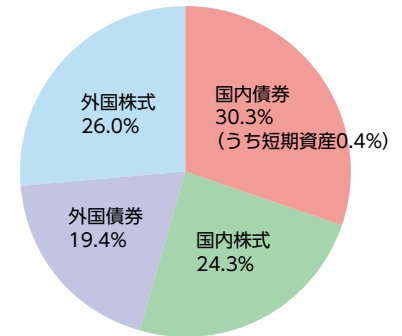
資産構成割合は、市場の時価変動の影響などにより、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました)

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	33.2	30.3	—	—	25.0
うち短期資産	(0.3)	(0.4)	—	—	
国内株式	23.7	24.3	—	—	25.0
外国債券	17.6	19.4	—	—	25.0
外国株式	25.5	26.0	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により3.02%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券は0.21%、国内株式は5.26%、外国債券は0.80%、外国株式は6.11%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、6,471億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は147億円、国内株式は2,672億円、外国債券は319億円、外国株式は3,333億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、21兆9,498億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	68,641	70,889	2,247	64,416	66,411	1,995	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(659)	(659)	(0)	(963)	(963)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	44,271	50,674	6,403	44,714	53,447	8,733	—	—	—	—	—	—
外国債券	36,079	37,738	1,658	40,887	42,654	1,768	—	—	—	—	—	—
外国株式	39,413	54,512	15,099	39,498	56,985	17,487	—	—	—	—	—	—
合計	188,405	213,812	25,407	189,515	219,498	29,983	—	—	—	—	—	—

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

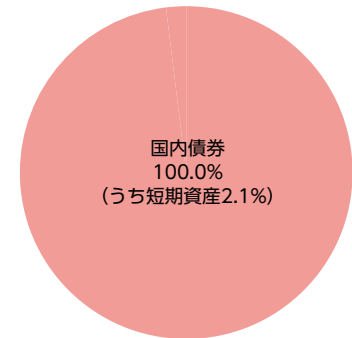
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	100.0
うち短期資産	(3.6)	(2.1)	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	100.0



(注) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.11%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、14億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1兆3,778億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(467)	(467)	(0)	(296)	(296)	(0)	-	-	-	-	-	-
合計	13,072	13,185	113	13,778	13,911	133	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R2.12.23	国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(政令第三百六十九号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R2.12.25	社会保障審議会年金数理部会(第86回)



宿泊施設 の紹介

岡山県市町村
職員共済組合

岡山県市町村職員共済組合

サン・ピーチOKAYAMA

JR岡山駅から徒歩8分とアクセスしやすいホテルです。

「晴れの国おかやま」の観光やビジネスなど、様々な用途でご利用いただけます。



ツインルーム

エキストラベッドを使用すれば3名様までのご利用が可能です。
ご夫婦やファミリーにおすすめです



和室

ゆったりとした広めの純和風の客室です。
日本の伝統色を配した客室でごゆっくりとお寛ぎください。

中浴場



5Fには中浴場と小浴場がございます。
浴場入り口にはリラクゼーションコーナーがあり
無料のマッサージチェアで風呂上りの
リラクスタイムをお楽しみください。

「晴れの国おかやま」コーナー



県内市町村の観光案内や特産品を紹介した
パンフレットを一堂に集めたコーナーです。
岡山の最新の情報を収集できます。

ご予約・お問合せ

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-3-31
☎ 086-225-0631 ☎ 086-225-6901
🌐 <http://www.sunpeach.jp>

交通のご案内

🚶 JR岡山駅後楽園口(東口)から徒歩8分
🚗 山陽インターから車で25分(名古屋・大阪方面)
岡山インターから車で18分(広島・福岡方面)

「晴れの国おかやま」 おススメ!観光スポット

岡山県は、「晴れの国おかやま」の愛称で親しまれており、日本で一番晴れの日(降水量1mm未満の日)が多い県です。日本三名園の1つ「後楽園」や「倉敷美観地区」「蒜山高原」など魅力がいっぱいです。



後楽園・岡山城

豊臣政権で五大老となった宇喜多秀家が築き、黒い外観から「烏城(うじょう)」と呼ばれる名城。後楽園は、江戸時代を代表する大名庭園。ミシュラングリーンガイドで3つ星の評価を受けました。



倉敷美観地区



柳並木のある倉敷川に沿って軒を連ねる白壁の街並み。江戸時代、幕府の直轄地「天領」として、備中地方一円の物資が集まり栄えた商都の面影が今も息づいています。

吹屋ふるさと村



江戸時代から明治にかけて、銅山とベンガラ(珪石)の製造で栄えた町。ほんのりと赤味を帯びた町並みには風情があふれています。2020年には「ジャパンレッド」発祥の地として日本遺産にも認定されました。

蒜山高原



西日本屈指の高原リゾート地。ジャージー牛は、蒜山高原のシンボルとして親しまれています。冬季にはスキューも楽しめます。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合 / 市町村職員共済組合 / 都市職員共済組合

連合会だより・第218号

令和3年1月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真：備中松山城(岡山県高梁市)

標高430mの臥牛山(がぎゅうざん)頂上付近に築かれ、天守が現存する唯一の山城です。
最近では雲海に浮かぶその姿が、天空の城と呼ばれ絶景の人気スポットになっています。